

株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月
基準日	毎年2月末日 その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。
配当金受領株主確定日	毎年2月末日（中間配当を実施するときは8月31日）
公告方法	電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。 http://www.takeuchi-mfg.co.jp/ ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(お問合せ先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711（フリーダイヤル）

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。



当社ホームページ
(<http://www.takeuchi-mfg.co.jp/>)



証券コード 6432

世界初から世界のTAKEUCHIへ

TAKEUCHI: From World First to World Leader



第48期 報告書

平成21年3月1日から平成22年2月28日まで



株式会社 竹内製作所

社 是

創造
Creation

豊かな感性をもって、ニーズに応えた商品開発をする

挑戦
Challenge

夢と若さをもって、より高い目標に向かって果敢に行動する

協調
Cooperation

和と思いやりの心をもって、調和の取れた社会との共生を図る

企業理念

世界初から世界の TAKEUCHI へ

- ・ 私たちは、創造、挑戦、協調の精神で切磋琢磨し、TAKEUCHI のものづくりを追求します。
- ・ グローバルな視野と感覚をもって、お客さまに信頼される商品とサービスを提供します。
- ・ 一人ひとりがかつ力を活かし、地球にやさしく、豊かな社会の実現に貢献します。

経営には緊張感と健全な危機感が不可欠である。

人材とは優秀な能力とやる気の両面を兼ね備えている人を指す。

私たちはチャレンジ精神に満ち、活気ある楽しい職場づくりに努力する。

私たちは正しい企業活動を通して人々の幸福を喜びとする。

代表取締役社長 竹内 明雄

Message トップメッセージ

信頼の品質で
次なるマーケットを開拓し
世界の TAKEUCHI として飛躍を目指す



代表取締役社長 竹内 明雄

Q まず、ミニショベルのパイオニア企業TAKEUCHIの強みについてお聞かせください。

A 竹内製作所は1963年、自動車部品加工会社として創業いたしました。“確かな技術”を多くのお客様から高く評価いただき、徐々に組み立て工程まで事業を拡大してまいりました。一方、創業当初より当社は、製品開発・生産から販売までを手掛ける総合メーカーとして成長することを目指してまいりましたが、「住宅の基礎工事に手ごろなショベルカーを作ってほしい」という依頼をきっかけに、1971年に世界初のミニショベルを開発、建設機械メーカーとしての第一歩を踏み出しました。油圧ショベルは、当時国内においては大型公共投資を背景に、競合他社がその大型化を競っていましたが、すでに成熟化を遂げた欧米市場においては水道・造園工事、さらには折からの新築住宅取得ブームといった製品需要から、当社のミニショベルは一躍注目を集めることとなりました。

1986年には世界ではじめて無限軌道式クローラーローダーを開発し、生産販売を開始いたしました。同機は不整地用の積み込み・運搬・掘削を目的とした建設機械で、特に米国において好評を博し、ミニショベルに続く主力製品となりました。

当社の建設機械の特長は、その圧倒的な品質の高さにあります。欧州でのミニショベルの年間稼働時間は約2,000時間と国内使用の約2倍に及びます。そのため、欧州ユーザーの製品選択には、過酷な使用状況下での耐久性が大きく問わ

れ、かつ、的確なメンテナンスの実施等のきめ細やかなアフターサービス体制が要求されます。こうしたなか、早くより欧州市場に進出しました当社としましては、そのサービス網の拡充にも大きく力を入れており、品質、サービスの両面において高い評価をいただいております。

Q では、設計開発、生産、販売についてはいかがでしょうか。

A 当社の製品開発は「機能優先・性能第一」を掲げ、ユーザーニーズに的確かつ迅速に対応することに力点を置いています。製品スペックや耐久力の向上はもちろんですが、ユーザーの使用条件や利便性、さらにはユーザーの国民性といったことにも細心の注意を払い、スペックからは読み取ることのできない、「気持ちよい操作感」といった領域にまで踏み込んだ製品開発を心がけています。作業現場のオペレーターは、長時間同じ姿勢での作業を強いられるため、操作の快適性や疲労感の低減など、その負担を和らげることが求められているのです。

また、当社販売実績の95%以上を海外で展開していますが、このことは当社製品が欧米で高い評価を得ていることに加え、海外子会社とともに世界各国に広がる強力なディストリビューター*網の成果の表れともいえます。米国をはじめとする海外子会社4社を中心に世界各地のディストリビューターが販売を行い、同時にアフターサービスに尽力しております。ディストリビューターは、その土地に精通したプロ

Feature 特集

新興国における販売強化の取り組み

世界のミニショベル市場につきまして、2011年には欧米の需要も回復してくるものと見られていますが、やはり中国をはじめとした新興国の需要の伸びが著しいと予想され、当社も従来からの新市場開拓をさらに重点的に展開し、積極的な販売拡大に努めてまいります。2010年2月期の新興国への販売比率は20%程度ですが、これをさらに高めることを目指してまいります。

FEATURE 1 中国

中国市場の開拓につきましては、2005年設立の竹内工程機械（青島）有限公司（当社連結子会社）を中心に推進しております。同社は、当社製品の中国における販売拠点であると同時に、当社グループの唯一の海外生産拠点として、現地のニーズに的確にお応えしております。販売エリアも中国沿岸部から、急速な成長が見込まれる内陸部へと広げ、販売代理店網の一層の拡充に努めてまいります。

トピックス

竹内工程機械（青島）有限公司では、2006年8月より中国専用機の現地生産を開始し、4トン、7トン、13トンクラスの小型、中型機を生産してまいりましたが、2010年1月より新たに、現地での要望の強い6トンタイプの生産・販売を開始し、全4機種のリラインナップとなりました。中国専用機は、耐久性などの基本的な性能を保持したまま、コストを抑えるために機能を絞り込んだモデルです。従来のモデルに加えて積極的な販売の拡大を図ってまいります。



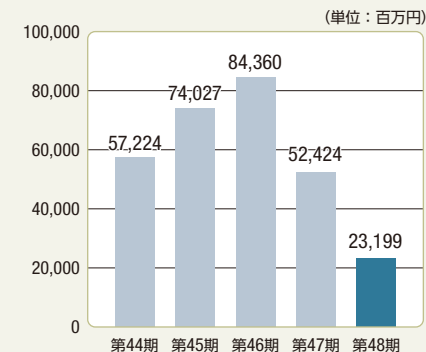
中国専用機
(6トンミニショベル)

FEATURE 2 豊田通商株式会社との提携強化

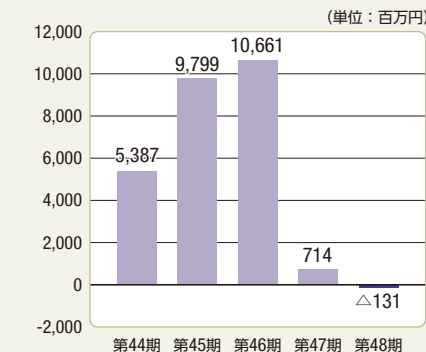
2009年4月に資本業務提携を締結した豊田通商株式会社の販売ルートを活用した新市場開拓が本格化しております。中南米市場につきましては、2016年五輪開催国のブラジルにおけるインフラ整備に向けた旺盛な需要を取り込むため、すでに同国に3機種のデモ機を投入し販売ルートの構築を進めています。ロシア市場につきましては、世界的な金融収縮の影響は残っていますが、潜在的な需要の大きさを見込んで販売網の整備を行い、主力の小型、中型機の拡販とクローラーローダーの市場開拓を進めます。中国以外のアジア市場も同様に積極的な販路の整備と市場開拓に努めております。

Consolidated Financial Highlight 連結財務ハイライト

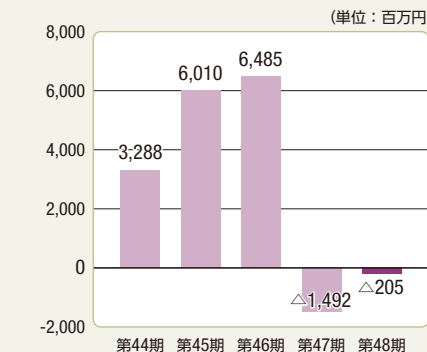
売上高



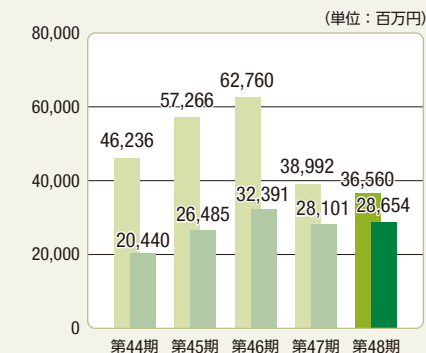
経常利益



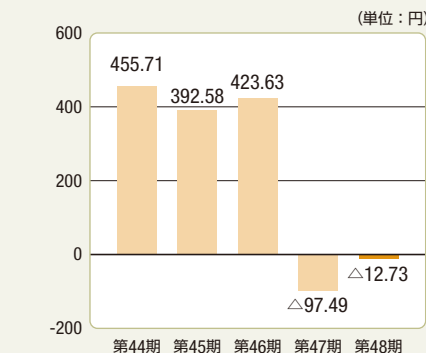
当期純利益



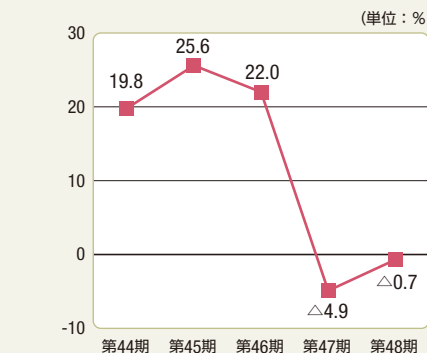
総資産・純資産



1株当たり当期純利益



自己資本当期純利益率(ROE)



Point 1 売上高

売上高は販売台数の減少並びに米ドル・英ポンド・ユーロの外国為替相場が前年同期に対して円高に推移したことにより、231億9千9百万円（前連結会計年度比55.7%減少）になりました。

Point 2 経常利益

販売台数の減少及び操業度低下による売上原価率の上昇により、営業損失は4億8千2百万円となりましたが、経常損失は、雇用調整助成金収入1億6千5百万円、生命保険契約の解約による保険解約返戻金1億5千6百万円の収益があったこと等により1億3千1百万円となりました。

Point 3 当期純利益

特別利益として貸倒引当金戻入額を3億8千4百万円計上したこと等により、当期純損失2億5百万円となりました。

Consolidated Financial Data
連結財務諸表 (要旨)

貸借対照表 (単位：千円)

区 分	当 期	前 期
	平成22年 2月28日現在	平成21年 2月28日現在
[資産の部]		
流動資産	27,709,050	29,576,168
固定資産	8,850,957	9,416,811
資産合計	36,560,008	38,992,979
[負債の部]		
流動負債	7,587,364	9,580,463
固定負債	318,404	1,310,787
負債合計	7,905,769	10,891,250
[純資産の部]		
株主資本	30,413,434	30,104,552
資本金	3,632,948	3,321,956
資本剰余金	3,631,665	3,320,673
利益剰余金	23,151,986	23,464,880
自己株式	△3,164	△2,957
評価・換算差額等	△1,759,196	△2,002,823
その他有価証券評価差額金	△10,274	△985
為替換算調整勘定	△1,748,921	△2,001,838
純資産合計	28,654,238	28,101,728
負債純資産合計	36,560,008	38,992,979

損益計算書 (単位：千円)

区 分	当 期	前 期
	自 平成21年 3月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成20年 3月1日 至 平成21年 2月28日
売上高	23,199,256	52,424,930
売上原価	20,033,827	41,103,124
売上総利益	3,165,428	11,321,806
販売費及び一般管理費	3,647,639	6,320,918
営業利益又は営業損失(△)	△482,210	5,000,887
営業外収益	474,896	328,945
営業外費用	124,472	4,614,959
経常利益又は経常損失(△)	△131,786	714,873
特別利益	397,708	111,027
特別損失	13,811	293,017
税金等調整前当期純利益	252,109	532,883
法人税、住民税及び事業税	9,315	313,574
法人税等調整額	448,523	1,711,762
当期純損失(△)	△205,730	△1,492,453

キャッシュ・フロー計算書 (単位：千円)

区 分	当 期	前 期
	自 平成21年 3月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成20年 3月1日 至 平成21年 2月28日
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,482,248	△1,283,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	△458,600	37,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,474,015	△2,544,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	66,100	627,292
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	4,615,733	△3,163,942
現金及び現金同等物の期首残高	2,419,959	5,583,901
現金及び現金同等物の期末残高	7,035,692	2,419,959

連結株主資本等変動計算書 当期(自 平成21年 3月1日 至 平成22年 2月28日) (単位：千円)

	株主資本				株主資本 合 計	評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成21年2月28日 残高	3,321,956	3,320,673	23,464,880	△2,957	30,104,552	△985	△2,001,838	△2,002,823	28,101,728
連結会計年度中の変動額									
新株の発行	310,992	310,992			621,984				621,984
剰余金の配当			△107,164		△107,164				△107,164
当期純損失(△)			△205,730		△205,730				△205,730
自己株式の取得				△206	△206				△206
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△9,289	252,916	243,627	243,627
連結会計年度中の変動額合計	310,992	310,992	△312,894	△206	308,882	△9,289	252,916	243,627	552,510
平成22年2月28日 残高	3,632,948	3,631,665	23,151,986	△3,164	30,413,434	△10,274	△1,748,921	△1,759,196	28,654,238

Non-Consolidated Financial Data
単体財務諸表 (要旨)

貸借対照表 (単位：千円)

区 分	当 期	前 期
	平成22年 2月28日現在	平成21年 2月28日現在
[資産の部]		
流動資産	20,566,957	23,140,250
固定資産	8,150,906	8,542,502
資産合計	28,717,863	31,682,753
[負債の部]		
流動負債	4,947,607	6,740,993
固定負債	296,836	1,271,804
負債合計	5,244,443	8,012,797
[純資産の部]		
株主資本	23,483,695	23,670,940
資本金	3,632,948	3,321,956
資本剰余金	3,631,665	3,320,673
利益剰余金	16,222,246	17,031,269
自己株式	△3,164	△2,957
評価・換算差額等	△10,274	△985
その他有価証券評価差額金	△10,274	△985
純資産合計	23,473,420	23,669,955
負債純資産合計	28,717,863	31,682,753

損益計算書 (単位：千円)

区 分	当 期	前 期
	自 平成21年 3月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成20年 3月1日 至 平成21年 2月28日
売上高	12,313,117	41,527,299
売上原価	11,892,760	36,097,495
売上総利益	420,356	5,429,804
販売費及び一般管理費	1,987,290	3,872,074
営業利益又は営業損失(△)	△1,566,934	1,557,730
営業外収益	635,325	777,277
営業外費用	141,248	3,941,042
経常損失(△)	△1,072,858	△1,606,034
特別利益	396,139	108,872
特別損失	10,139	287,467
税引前当期純損失(△)	△686,858	△1,784,629
法人税、住民税及び事業税	14,999	21,672
法人税等調整額	—	656,842
当期純損失(△)	△701,858	△2,463,144

株主資本等変動計算書 当期(自 平成21年 3月1日 至 平成22年 2月28日) (単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合 計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合 計	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金		利 益 準備金	利益剰余金		株主資本 合 計					
		資 本 準備金	資本剰余 金 合 計		その他利益剰余金 別途積立金	利益剰余 金 合 計						
平成21年 2月28日 残高	3,321,956	3,320,673	3,320,673	22,000	18,060,000	△1,050,730	17,031,269	△2,957	23,670,940	△985	△985	23,669,955
事業年度中の 変動額												
新株の発行	310,992	310,992	310,992						621,984			621,984
別途積立金 の取崩					△2,000,000	2,000,000	—		—			—
剰余金の配当						△107,164	△107,164		△107,164			△107,164
当期純損失(△)						△701,858	△701,858		△701,858			△701,858
自己株式の取得								△206	△206			△206
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)										△9,289	△9,289	△9,289
事業年度中の 変動額合計	310,992	310,992	310,992	—	△2,000,000	1,190,977	△809,022	△206	△187,245	△9,289	△9,289	△196,534
平成22年 2月28日 残高	3,632,948	3,631,665	3,631,665	22,000	16,060,000	140,246	16,222,246	△3,164	23,483,695	△10,274	△10,274	23,473,420

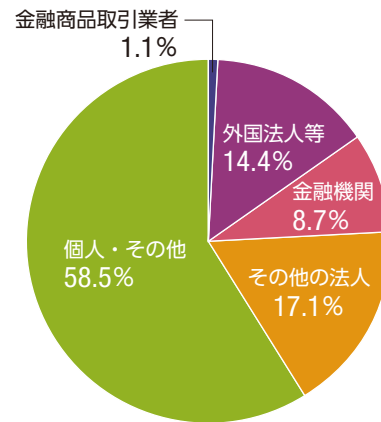
Stock Information 株式の状況 (平成22年2月28日現在)

発行可能株式総数	46,000,000株
発行済株式の総数	16,333,000株
単元株式数	100株
株主数	9,403名
大株主	

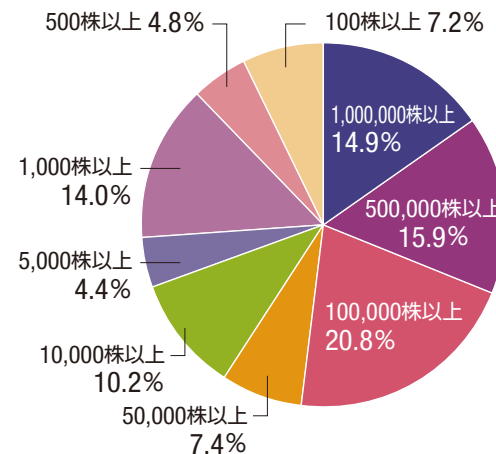
株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
竹内 敏也	1,298	7.9
豊田通商株式会社	1,143	6.9
竹内 明雄	900	5.5
東京中小企業投資育成株式会社	601	3.6
株式会社テイク	600	3.6
竹内 好敏	500	3.0
株式会社八十二銀行	480	2.9
竹内 民子	480	2.9
伝田 林太	302	1.8
ピーピーエイチフォー フィデリティー ロープライス ストック ファンド	270	1.6

●株主分布状況

所有者別分布状況



所有株式数別分布状況



Corporate Data 会社概要 (平成22年2月28日現在)

商号 株式会社竹内製作所
 (英文社名) TAKEUCHI MFG. CO., LTD.
 本店所在地 〒389-0601
 長野県埴科郡坂城町大字坂城9347番地
 (同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で行っております。)
 本社 〒389-0605
 長野県埴科郡坂城町上平205番地
 代表者 代表取締役社長 竹内 明雄
 設立年月日 昭和38年8月21日
 資本金 3,632百万円
 事業内容 建設機械及び攪拌機等の開発、製造及び販売
 従業員数 426名

●役員の状況 (平成22年5月26日現在)

代表取締役社長	竹内 明雄
取締役副社長	竹内 敏也
専務取締役	依田 信彦
取締役	真壁 幸雄
取締役	神山 輝夫
取締役	宮崎 義久
常勤監査役	久保 欣一
監査役	森田 弘毅
監査役	植木 芳茂

(注) 常勤監査役久保欣一、監査役森田弘毅及び植木芳茂は、社外監査役であります。

●主要な工場及び営業所

工場	営業所
村上工場 長野県埴科郡	東京営業所 東京都港区
戸倉工場 長野県千曲市	大阪営業所 大阪市中央区
千曲工場 長野県埴科郡	名古屋営業所 名古屋市中川区

●ネットワーク



※上記以外の地域における販売は、各国のディストリビューター(当社とディストリビューターシップ契約を締結した販売店)を通じて販売を行っております。